

平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 ITX株式会社

上場取引所 ニッポン・ニューマーケット - 「ヘルス」市場

コード番号 2725

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼 CEO

氏名 武居 哲彦

問合せ先 責任者役職名 取締役兼 CFO

氏名 半澤 彰一

TEL (03) 4288-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 オリンパス株式会社（コード番号7733） 親会社等における当社の議決権保有比率76.57%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	346,855	(0.8)	2,905	(59.4)	1,967	(154.8)
17年3月期	349,699	(15.1)	7,157	(9.9)	772	(91.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,317	(119.0)	2,616	49	2,166	43	5.0	1.2	0.6			
17年3月期	601	(5.2)	1,151	74	956	28	2.3	0.5	0.2			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 146百万円 17年3月期 4,274百万円

期中平均株式数 18年3月期 490,240株 17年3月期 490,240株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	167,049		26,897		16.1	54,794	33	
17年3月期	170,012		25,868		15.2	52,692	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 490,240株 17年3月期 490,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	13,363		111		6,657		17,617	
17年3月期	737		3,410		6,441		24,157	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 7社 持分法(新規) 3社 (除外) 5社

2 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	167,000		800		100	
通期	355,000		4,700		2,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,691円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社54社(連結子会社50社、非連結子会社4社)、関連会社10社(持分法適用会社10社)で構成されております。

当社グループは、ITの無限の可能性を追求し、ITを駆使して世の中に革新を起こすことを目指し、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。各事業の主な内容と各関係会社との位置付けは下記のとおりであります。

### ライフサイエンス事業

- ・ 医療事業 / 内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具販売、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売および医療情報ソリューションサービスの提供
- ・ バイオ/ゲノム創薬支援の展開
- ・ 生活産業 / 「安心で安全な食」を前提とした健康関連事業の展開

### ネットワーク&テクノロジー事業

- ・ ネットワークソリューション/システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供、パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ ブロードバンド/CATV事業、光ファイバーを用いたブロードバンド事業の展開等
- ・ インターネットサービス/EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供
- ・ 次世代半導体・電子デバイス/半導体関連装置・電子機器の販売等

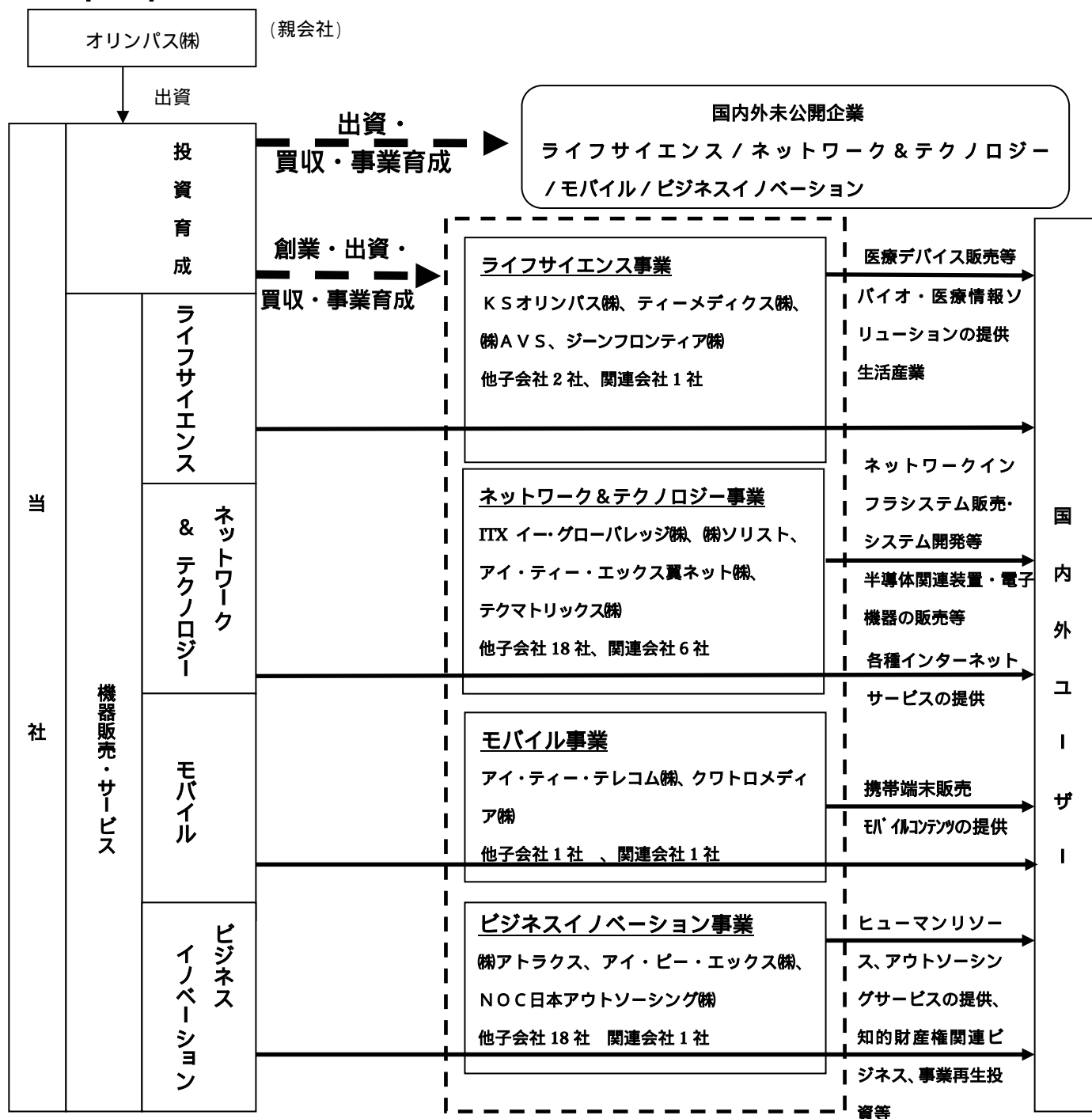
### モバイル事業

- ・ モバイル端末・ソリューション・コンテンツ/モバイル端末のディストリビューションビジネス、モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供、双方向サービスの提供等

### ビジネスイノベーション事業

- ・ CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)/ベンチャー投資
- ・ ヒューマンキャピタルマネジメント/ヒューマンリソース(新卒採用支援、新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供
- ・ 知的財産権/特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
- ・ 構造改革/事業再生を目的とした投資および融資

[概要図]



持分法適用関連会社であります。

1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほかに、当社子会社には米国法人である ITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、株式会社イー・ピー・オペレーションの計3社があります。
3. 株式会社ソリスト、ならびにテクマトリックス株式会社はジャスダック証券取引所に上場しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは創業の精神である、新技術を開発し、自由な発想のもと、新たな商品・マーケットを創出する。市場の求める価値を的確に捉え、商流を革新し産業構造改革に貢献する。事業価値創造の源は人であるとの認識に立ち、起業の場を提供することによって、プロフェッショナル人材を呼び込むとともに、人材を育成することに取り組み「IT・ネットワーク技術を基盤とした新規事業創出」を通じて社会に貢献することを使命としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。平成15年3月期において損失を計上し、平成16年3月期以降は当期純利益を計上しているものの、いまだ未処理損失を計上しており配当できる状況にありません。

今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて取り組み、早期に利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、総資産額の増加を一定の範囲に抑えつつ収益の向上を目指しております。このような観点より当社の長期的な経営指標として、連結ROA5%以上の達成を目標としており、新3ヵ年計画「06 経営基本計画」の最終年度である平成21年3月期までに、連結ROA3%の達成を目指しております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成16年5月に策定いたしました経営基本計画に従い、当社グループの連結事業収益の柱となる会社の育成、ITX 設立後の投資先の成功事例を多数実現させるなどの経営目標に向かって事業に取り組んでまいりました。

平成17年3月期には、グループ会社テクマトリックス株式会社の株式上場、KSオリンパス株式会社等の買収を実現できました。また、平成18年3月期においては、当社グループの柱となりうるアイ・ティー・エクス翼ネット株式会社の買収により自動車アフターマーケットという新たな事業領域への進出を果たしました。しかしながら当社のグループ価値を顕在化させる新興株式市場におきましては、上場企業の各種問題に起因する上場審査の厳格化や、システム問題による上場手続きの一時期停止など、IPO(新規公開)の環境変化が激しかったこと、グループ会社の事業の成長速度の鈍化を要因として、業績は著しく計画と乖離する結果となりました。

こうした状況を踏まえ、これまでの経営基本計画を終了し「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランド確立」を経営目標とした、新たな3ヵ年計画「06 経営基本計画」を策定いたしました。当社は今後、この計画に従い、事業育成に積極的に取り組んでいく所存であります。

#### **【経営目標】**

#### **事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立**

事業育成を加速させるために、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立」を目指します。具体的には、下記に取り組んでまいります。

複数の子会社の株式上場を実現

業績目標達成

当社の東証上場

これらを実現することで、外部からも有望な事業案件が持ち込まれることを増加させ、かつ、事業育成および経営のプロフェッショナル人材が集まり自己実現できる企業へと進化し、事業育成の加速を図るものです。

## **【全社戦略】**

### **安定的な連結事業収益基盤の構築**

アイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話販売事業、KSオリンパス株式会社等の医療事業、アイ・ティー・エックス翼ネット株式会社の自動車アフターマーケット事業の安定した事業収益のさらなる成長と、CVC投資事業等での一定規模のキャピタルゲインの獲得を目指します。これら2つの収益により、当社グループの収益基盤を築きます。

## **【事業戦略】**

### **(1)事業育成機能の強化**

投資ポートフォリオの見直しを実施し、投資先の株式保有方針を3つのカテゴリーに分類し、事業育成の方向性を明確に致します。

【カテゴリー1】 - 持株比率は過半数を維持

顧客・技術・パートナー等の面で、事業のコアコンピタンスを既に確立しており、その事業の周辺分野へ新たなビジネスの広がりが期待できる事業

【カテゴリー2】 - IPO後、支配権を維持できる持株比率を保有

カテゴリー1に属する会社と比較すると、事業のコアコンピタンスを確立するまでには至っていないが、将来的にカテゴリー1となるべく育成を行なっていく事業

【カテゴリー3】 - IPOもしくはM&Aによる価値実現を目指す

事業としては単独完結型であり、キャピタルゲインの獲得を目的とする事業

### **(2) 新規投資テーマの明確化**

投資のテーマを明確にして、既存ポートフォリオに続く新規事業創出を目指します。

上記、カテゴリー1に属する事業の周辺分野において、その会社のコアコンピタンスを活用できる事業

上記、カテゴリー2に属する会社の事業強化を目的とする投資

既存事業分野もしくはその周辺分野以外の新規事業については、オリンパス株式会社との協業、市場ニーズが確かな商品・サービスを提供する事業を対象とする。

## **【組織戦略】**

### **事業育成機能強化のための組織再編**

事業育成のプロフェッショナル集団となることを目的として、当社グループ人的資源の戦略的再配置を実施するとともに、ビジネスプランを立案・実行できる事業経験を有した人材の育成・確保を目指します。併せて、本部制の採用、機能別委員会の設置に取り組みます。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社の投資の大部分は自己資金投資であり、ファンド投資のように償還期限が設定されていない代わりに、投資先ごとにマイルストーンを設定して事業育成を実行しております。マイルストーンに対する進捗管理、事業課題に対応した育成、そして価値実現・撤退の決断が重要であると認識しております。

このような認識を踏まえ、以下に取り組んでまいります。

- (1) 本部制への移行による業務目的および責任・権限の明確化
- (2) 組織横断的機能別委員会の設置による内部統制の強化と情報共有化の推進

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

商号	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)*	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所
オリンパス株式会社	親会社	76.57% (9.89%)	株式会社東京証券取引所 第1部 株式会社大阪証券取引所 第1部

\* 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合の内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける会社の位置付けその他会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、事業規模から、オリンパスイメージング株式会社(オリンパス株式会社の基幹事業である映像事業を分社化した会社)、オリンパスメディカルシステムズ株式会社(オリンパス株式会社の基幹事業である医療事業を分社化した会社)と同列に位置付けられるオリンパスグループ企業であります。当社の取締役3名は、オリンパス株式会社の役員または従業員を兼務しております。また、従業員においても出向者を3名受け入れております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、オリンパス株式会社のもつ先進的技術力、グローバルな販売力、ブランド力と、当社の強みである新規事業創出力、事業育成力、およびネットワーク分野・ライフサイエンス分野での専門性を有機的に融合させることを目的として、親会社の企業グループと協力関係を強化しております。このような中、当社の取締役3名は親会社の取締役および従業員を兼任していることから、親会社の経営に関する方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社は、親会社グループにおける位置付けからも明らかなように、親会社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えております。また、当社は親会社との経営情報および技術ノウハウの交換等を目的として、親会社から兼任役員が就任しておりますが、その就任は当社の要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行なえる状況にあると考えております。また、従業員においても親会社から3名の兼務出向者を受け入れておりますが、これは現場レベルでの情報交換および部門の強化を目的として当社が依頼したものであります。今後は、従業員の採用拡大等により出向関係の解消が進むと考えております。

#### 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社兼任取締役または従業員の取締役就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

#### (役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
常勤取締役	長崎 達夫	オリンパス(株) 取締役執行役員	技術ノウハウの交換と親会社とのアライアンス強化のため
非常勤取締役	菊川 剛	オリンパス(株) 代表取締役社長	親会社の経営情報の交換等のため
非常勤取締役	中塚 誠	オリンパス(株) 経営企画本部副本部長	親会社の経営情報の交換等のため
非常勤監査役	杉本 繁実	オリンパス(株) 財務部部长	取締役の健全な業務執行への助言および牽制のため

(注)当社の取締役7名のうち、親会社との兼任役員または従業員は常勤取締役 長崎 達夫、非常勤取締役 菊川 剛、非常勤取締役 中塚 誠の3名であります。

平成18年4月1日付

(出向者の受入れ状況)

出向元の親会社等又はそのグループ企業名	人数	出向者受入れ理由
親会社等    オリンパス(株)	3名	アライアンス強化のため当社から依頼

(注)出向者は全員兼務出向者であります。

(3)親会社等との取引に関する事項

本資料49頁の「関連当事者との取引」をご参照ください。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

本日(平成 18 年 5 月 10 日)、「『06 経営基本計画』の策定に関して」を開示しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当期の概況

##### (環境)

当期におけるわが国経済は、今年3月の日本銀行の量的緩和政策解除に象徴されるように、デフレからの脱却が確実になった年度でありました。企業収益の改善が個人消費へと波及しており、国内民間需要に支えられた好景気の中、当社グループ各社の事業領域においても概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社のグループ価値を顕在化させる新興株式市場におきましては、上場企業の各種問題に起因する上場審査の厳格化や、大量注文をさばききれないシステムの問題により上場手続きが一時期停止されるなど、IPO(新規公開)の環境変化の激しい年度でもありました。

##### (業績)

このような経営環境のもと、当社グループは、「事業創出サイクル加速の元年」となるよう役職員一丸となって様々な投資・事業育成、機器販売・サービスに取り組みました。

投資・事業育成では「ポートフォリオの見直しと実行」と「上場を目指す子会社の上場確度の向上」に注力しました。投資においては、アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社の大型買収の実行により、自動車アフターマーケットという新たな事業領域への進出の布石を打つことができました。しかしながら、投資育成株式の売却が想定どおり進行できなかったこと、当初見込んでいた子会社の上場が期中に実現しなかったことにより利益面において当初計画の下方修正を行ないました。

機器販売・サービスでは、「収益基盤の強化」に注力しました。ライフサイエンス事業におきましては、昨年度買収し事業育成してまいりましたKSオリンパス株式会社を中心に着実に収益力を向上させました。また、ネットワーク&テクノロジー事業においても、事業再編効果により収益性を向上させることができました。モバイル事業では、今秋にナンバーポータビリティ導入を控えた携帯電話販売ビジネスにおいて、収益基盤の源泉となる業界シェアの拡大と売上高の拡大は達成できたものの、拡販コストの増大により収益面では苦戦しました。ビジネスイノベーション事業では収益面で悪化したものの、中国の有力なソフトウェア企業NEUSOFT Group Ltd.と事業提携し、国内企業向けにBPOサービス(情報システムを活用し、企業の間接業務を代行するサービス)を提供するDASアウトソーシング株式会社を3月に設立し、次年度以降の収益基盤の強化に貢献するものと期待しています。

以上のような取り組みの結果、当連結会計期間の連結売上高につきましては、携帯電話販売事業等の機器販売・サービスにおける売上高が堅調に推移したものの、投資育成株式の売却が減少したこと等により、対前期比0.8%減の3,468億55百万円となりました。主な売上高構成内訳では、当社単体で560億48百万円、主要な連結子会社ではアイ・ティー・テレコム株式会社で2,021億3百万円(連結売上高)、KSオリンパス株式会社307億43百万円、ITXイー・グローバルレッジ株式会社139億89百万円(連結売上高)となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は423億88百万円(構成比12.2%)、ネットワーク&テクノロジー事業は837億15百万円(同24.1%)、モバイル事業は2,043億32百万円(同58.9%)、ビジネスイノベーション事業は169億27百万円(同4.9%)となりました。

利益につきましては、売上総利益において投資育成株式の売却益が減少したものの、機器販売・サービスでKSオリンパス株式会社を新規連結したこと等により、対前期比4.9%増の410億83百万円となりまし

た。販売費及び一般管理費においては、携帯電話販売事業における拡販コストの増大等により前期比 61 億 75 百万円増加の 381 億 78 百万円となり（主な内訳は人件費 148 億 29 百万円、人件費以外の費用 233 億 48 百万円（内、連結調整勘定償却額 21 億 20 百万円））、営業利益は対前期比 59.4%減の 29 億 5 百万円となりました。また営業外収益 13 億 42 百万円、営業外費用 22 億 81 百万円を計上した結果、経常利益は 19 億 67 百万円（前期比 11 億 95 百万円の改善）となりました。

さらに関係会社株式売却益を主要因とした特別利益 34 億 84 百万円を計上し、減損損失を主要因とした特別損失 27 億 61 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は 26 億 89 百万円（前期比 4 億 69 百万円の改善）となり、当期純利益は 13 億 17 百万円（前期比 7 億 15 百万円の改善）となりました。

### 事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社10社(平成18年3月末)計61社で構成されております。なお、当連結会計年度における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
ライフサイエンス事業		
売上高	24,887	42,388
(投資育成)	(931)	(2,403)
(機器販売・サービス)	(23,955)	(39,985)
売上総利益	4,280	8,014
(投資育成)	(794)	(1,871)
(機器販売・サービス)	(3,486)	(6,143)
販売費及び一般管理費	3,665	5,608
営業利益 (注)	614	2,406
(投資育成)	(586)	(1,687)
(機器販売・サービス)	(28)	(718)
ネットワーク&テクノロジー事業		
売上高	133,681	83,715
(投資育成)	(12,364)	(2,896)
(機器販売・サービス)	(121,317)	(80,819)
売上総利益	13,735	8,683
(投資育成)	(7,504)	(2,069)
(機器販売・サービス)	(6,231)	(6,613)
販売費及び一般管理費	6,680	6,689
営業利益 (注)	7,055	1,993
(投資育成)	(6,949)	(1,704)
(機器販売・サービス)	(105)	(289)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>モバイル事業</b>		
売上高	178,786	204,332
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(178,786)	(204,332)
売上総利益	18,630	20,208
(投資育成)	( 4)	(-)
(機器販売・サービス)	(18,634)	(20,208)
販売費及び一般管理費	18,235	20,348
営業利益 (注)	394	139
(投資育成)	( 29)	( 11)
(機器販売・サービス)	(423)	( 127)
<b>ビジネスインベーション事業</b>		
売上高	12,343	16,927
(投資育成)	(779)	(587)
(機器販売・サービス)	(11,563)	(16,340)
売上総利益	2,514	4,223
(投資育成)	(299)	(237)
(機器販売・サービス)	(2,214)	(3,985)
販売費及び一般管理費	2,200	4,347
営業利益 (注)	314	123
(投資育成)	(162)	(97)
(機器販売・サービス)	(151)	( 221)
<b>消去又は全社</b>		
売上高	-	508
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	( 508)
売上総利益	-	46
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	( 46)
販売費及び一般管理費	1,220	1,185
営業利益 (注)	1,220	1,231
(投資育成)	( 610)	( 592)
(機器販売・サービス)	( 610)	( 638)
<b>連結</b>		
売上高	349,699	346,855
(投資育成)	(14,075)	(5,886)
(機器販売・サービス)	(335,623)	(340,968)
売上総利益	39,160	41,083
(投資育成)	(8,593)	(4,179)
(機器販売・サービス)	(30,566)	(36,904)
販売費及び一般管理費	32,002	38,178
営業利益 (注)	7,157	2,905
(投資育成)	(7,059)	(2,885)
(機器販売・サービス)	(98)	(20)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

## 次期の業績見通し

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高 3,550 億円、経常利益 47 億円、当期純利益 23 億円を見込んでおります。当連結会計年度との比較におきましては、下記を主要因として、連結売上高は約 81 億円の増収、経常利益は約 27 億円の増益、当期純利益は約 10 億円の増益となります。

主な増収要因は以下のとおりであります。

- ・ 主要子会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社(モバイル事業)、KS オリンパス株式会社等(ライフサイエンス事業)、アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社(ネットワーク&テクノロジー事業)の業績の伸びおよび貢献
- ・ 当社及び子会社である ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION での投資育成株式等の売却からのキャピタルゲインの実現

なお、これらの見通しはいずれも当社グループが現時点で入手可能な情報或いは合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらは経済環境、競争状況及び市場環境などを含む後述の「事業等のリスク」に記載の通り、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等の結果は本資料に記載の目標値と大きく異なる場合があります。業績予想に変動を与える事情が生じた場合には、速やかに業績予想を見直し、開示いたします。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の財政状態及びキャッシュ・フロー

#### 主要な資産・負債・資本の変動

当連結会計年度末における総資産は 1,670 億 49 百万円となり、前期末に比べ 29 億 63 百万円減少(対前期比 1.7%減少)しました。アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社の子会社化等により無形固定資産の大幅な増加があったものの、当社および子会社である ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION による投資育成株式の売却等と、当社のプリンター周辺機器の OEM 販売取引の終了に伴う売掛金の減少等により、総資産は若干の減少となりました。

有利子負債は 907 億 62 百万円となり、前期末に比べ 61 億 37 百万円増加しました。主な要因は、アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社の子会社化に伴い、当社における借入金が増加したことによるものです。

株主資本については、当期純利益の計上により、268 億 97 百万円となり、前期末に比べ 10 億 28 百万円増加しました。この結果、株主資本比率は前期末 15.2%から 16.1%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末の 241 億 57 百万円に対し、65 億 40 百万円減少し、176 億 17 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、133 億 63 百万円となりました。主要因として、当社および ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION において投資育成有価証券売却による収入があった一方、当社がアイ・ティー・エクス翼ネット株式会社を子会社化したことによる支出により、減少したものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1 億 11 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却(アイ・ティー・テレコム株式会社保有の日商エレクトロニクス株式の全部売却等)による収入等があっ

た一方、子会社各社の設備投資などによって減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、66億57百万円となりました。これは、当社単体において、アイ・ティー・エクス翼ネット株式会社の子会社化に伴う短期借入を行ったこと等によるものであります。

## (2) 通期の見通し等

キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

投資育成有価証券売却による収益は、事業育成先の株式公開、M & A等による株式売却(事業価値の実現)に大きく左右され、当社のキャッシュ・フローの状況に大きな影響を与える可能性があります。

次事業年度の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

次事業年度には、投資育成での新規投資、増資引受のための資金が必要となります。これら必要資金につきましては、投資先の株式売却による回収資金及び新規調達等による資金を充当する予定です。

## 3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### (1) 投資及び育成全般に伴うリスク

当社グループは、投資育成において未公開企業を「育成」し、事業価値を高めたうえで、株式上場やM & A等により株式売却益(キャピタルゲイン)を獲得することで「事業価値実現」を目指しております。従いまして、投資および育成に関して以下のリスクの発生により収益に影響を受ける可能性があります。当社の収益の源泉となる

良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資(創業、出資又は買収)するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。

投資先が上場を目指す市場の市況、IPO環境の変動

投資先が上場を目指す市場の市況やIPO環境の変化を要因として、公開の延期、中止や公開価格の変動により当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

#### 上場投資先株価

当社投資先の株式公開後または当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

### (2) 各事業でのリスク

#### 市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

#### 競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが現状または予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経営に関連するリスク

#### 財務状況

・今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。

・追加の借り入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

#### 資金調達

・計画通りに資金調達ができない可能性があります。

・資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことにより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)その他

##### 新株予約権付社債の株式への転換

発行済みの新株予約権付社債(総額100億円)の株式への転換に伴い、希薄化が生じる可能性があります。

##### ストックオプション制度

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権)を発行しております。当社は、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付与を行なうことを検討しておりますが、当該新株予約権の行使により、株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

##### 情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産			%		%
1. 現金及び預金	3		26,109		19,536
2. 受取手形及び売掛金			49,958		44,657
3. 有価証券			1,210		1,209
4. たな卸資産			13,792		12,954
5. 繰延税金資産			214		264
6. その他			8,154		6,582
貸倒引当金			146		209
流動資産合計			99,294	58.40	84,995
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	8,623		9,386	
減価償却累計額		3,404	5,219	3,889	5,496
(2)機械装置及び運搬具	3	1,210		1,512	
減価償却累計額		865	345	1,030	481
(3)器具及び備品		2,720		2,679	
減価償却累計額		1,565	1,154	1,495	1,183
(4)土地	2,3		1,208		1,667
有形固定資産合計			7,927	(4.67)	8,829
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			33,751		45,416
(2)その他			2,940		2,816
無形固定資産合計			36,692	(21.58)	48,233
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3		7,975		7,092
(2)投資育成有価証券	1,8		11,675		12,422
(3)長期貸付金			254		151
(4)繰延税金資産			206		265
(5)再評価に係る繰延税金資産	2		7		7
(6)その他	3		8,929		5,676
貸倒引当金			2,952		623
投資その他の資産合計			26,096	(15.35)	24,991
固定資産合計			70,716	41.60	82,053
繰延資産					
1. 創立費			2		-
繰延資産合計			2	0.00	-
資産合計			170,012	100.00	167,049

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			41,007		33,373	
2. 短期借入金	3		15,299		21,240	
3. 一年内返済予定長期借入金	3		12,978		7,163	
4. 未払法人税等			558		783	
5. その他			11,073		9,746	
流動負債合計			80,917	47.60	72,307	43.28
固定負債						
1. 社債			300		452	
2. 新株予約権付社債			10,000		10,000	
3. 長期借入金	3		46,046		51,834	
4. 繰延税金負債			394		130	
5. 退職給付引当金			1,412		1,338	
6. 役員退職慰労引当金			159		91	
7. 債務保証損失引当金			225		502	
8. 関係会社整理損失引当金			-		240	
9. その他			222		168	
固定負債合計			58,761	34.56	64,758	38.77
負債合計			139,678	82.16	137,065	82.05
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,465	2.63	3,087	1.85
(資本の部)						
資本金	7		20,456	12.03	20,456	12.24
資本剰余金			27,968	16.45	27,968	16.74
利益剰余金			22,714	13.36	21,437	12.83
土地再評価差額金	2		135	0.08	135	0.08
その他有価証券評価差額金			1,039	0.61	209	0.13
為替換算調整勘定			744	0.44	163	0.10
資本合計			25,868	15.21	26,897	16.10
負債、少数株主持分及び資本合計			170,012	100.00	167,049	100.00

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. 投資育成有価証券売上高	1	14,075		5,886	
2. 商品売上高		335,623	349,699	340,968	346,855
売上原価					
1. 投資育成有価証券売上原価	2	5,482		1,707	
2. 商品売上原価		305,056	310,538	304,064	305,771
売上総利益			39,160		41,083
販売費及び一般管理費					
1. 給与手当		8,382		10,256	
2. 賞与		1,718		2,115	
3. 退職給付費用		548		507	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		30		44	
5. 広告宣伝費		1,574		1,903	
6. 借地借家料		3,125		3,587	
7. 業務委託料		6,011		7,367	
8. 連結調整定償却額		2,137		2,120	
9. 減価償却費		960		1,270	
10. 貸倒引当金繰入額		63		57	
11. その他の利益		7,448	32,002	8,946	38,178
営業利益			7,157		2,905
営業外収益					
1. 受取利息		56		114	
2. 受取配当金		129		68	
3. 投資有価証券売却益		270		326	
4. 保証料収入		155		-	
5. 持分法による投資利益		-		146	
6. 投資有価証券運用益		-		424	
7. その他の利益		189	801	262	1,342
営業外費用					
1. 支払利息		1,450		1,306	
2. 持分法による投資損失		4,274		-	
3. スワップ損失		1,000		559	
4. その他の利益		460	7,187	415	2,281
特別利益			772		1,967
1. 固定資産売却益	3	0		4	
2. 関係会社株式売却益		1,602		2,199	
3. 投資有価証券売却益		-		466	
4. 持分変動によるみなし売却益	4	283		244	
5. 貸倒引当金戻入額		568		127	
6. 遅延損害金		-		396	
7. その他の利益		145	2,601	45	3,484
特別損失					
1. 固定資産除売却損	5	429		402	
2. 投資有価証券売却損		5		-	
3. 関係会社株式売却損		1		-	
4. 投資有価証券評価損		69		94	
5. 貸倒引当金繰入額		56		4	
6. 持分変動によるみなし売却損		-		1	
7. 関係会社整理損失引当金繰入額	6	-		240	
8. 債務保証損失引当金繰入額		225		225	
9. 事務所移転費用		132		110	
10. 減損損失	7	-		1,411	
11. その他の利益		232	1,152	271	2,761
税金等調整前当期純利益			2,220		2,689
法人税、住民税及び事業税		1,429		1,972	
法人税還付額		-		402	
法人税等調整額		49	1,479	210	1,359
少数株主利益(：減算)			139		12
当期純利益			601		1,317

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,968		27,968
資本剰余金期末残高			27,968		27,968
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,533		22,714
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		601		1,317	
2. 連結子会社減少による利益剰余金増加高		-		0	
3. 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		1,776	2,377	-	1,318
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		6		36	
2. 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		552	558	4	41
利益剰余金期末残高			22,714		21,437

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		2,220	2,689
2.減価償却費		1,621	2,248
3.連結調整勘定償却額		2,183	2,120
4.貸倒引当金の増加又は減少( ) 額		504	2,260
5.退職給付引当金の増加又は減少( ) 額		132	146
6.役員退職慰労引当金の増加又は減少( ) 額		9	47
7.受取利息及び受取配当金		186	182
8.支払による投資利益		1,450	1,306
9.持分法による投資損			146
10.持分法による投資損失		4,274	
11.投資有価証券売却益		270	793
12.持分変動によるみなし売却損		283	244
13.持分変動によるみなし売却損			1
14.投資有価証券売却損		5	
15.投資有価証券評価損		69	94
16.関係会社株式売却益		1,602	2,199
17.減損損失			1,411
18.投資育成有価証券の増加( ) 又は減少 額		1,355	12,637
19.売上債権の増加( ) 又は減少 額		6,265	3,665
20.たな卸資産の増加( ) 又は減少 額		3,052	1,189
21.仕入債務の増加又は減少( ) 額		7,240	7,179
22.その他資産の増加( ) 又は減少 額		311	69
23.その他負債の増加又は減少( ) 額		1,742	749
24.役員賞与の支払 額		7	36
25.その他の		1,596	530
小計		2,653	11,140
26.利息及び配当金の受取 額		153	173
27.利息の支払 額		1,347	1,162
28.法人税等の還付 額		306	70
29.法人税等の支払 額		2,503	1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		737	13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		1,200	
2.有形固定資産の取得による支出		1,017	1,612
3.有形固定資産の売却による収入		9	50
4.無形固定資産の取得による支出		1,080	1,569
5.無形固定資産の売却による収入		0	0
6.投資有価証券の取得による支出		4,014	1,102
7.投資有価証券の売却等による収入		532	3,049
8.関係会社株式売却による収入		13,034	
9.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純減少額		1,269	
10.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純減少額		131	
11.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純増加額			1,431
12.連結子会社株式取得による支出		49	71
13.貸付けによる支出		123	1,724
14.貸付金の回収による収入		280	1,358
15.その他投資の取得による支出		1,661	11
16.その他投資の売却による収入		100	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,410	111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増減 額		19,517	5,917
2.長期借入れによる収入		23,781	27,022
3.長期借入金の返済による支出		11,994	26,972
4.社債の発行による収入		300	243
5.社債の償還による支出			26
6.少数株主への株式の発行による収入		989	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,441	6,657
現金及び現金同等物に係る換算差 額		102	240
現金及び現金同等物の減少 額		3,666	6,576
現金及び現金同等物の期首残 高		26,756	24,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		1,067	46
連結除外による現金及び現金同等物の減少			9
現金及び現金同等物の期末残 高		24,157	17,617

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・テレコム(株)

(株)ソリスト

なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。

#### (2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

D A S アウトソーシング(株)他 3 社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。

アイ・ティー・テレコム(株)の子会社でありました(株)eeステーション関東は、アイ・ティー・テレコム(株)を存続会社として合併しております。

東阪電子機器有限公司及び前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより新たに連結子会社となりました。

前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)、テクノブレン(株)は、同社株式を一部売却したことにより連結子会社から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 他 1 社は、保有全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

アイ・ティー・エクス翼ネット(株)他 5 社は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス他 1 社は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。

#### (3) 主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

(株)ウェブアイ

他 2 社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な会社等の名称

エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)

ケーブルネット埼玉(株)

なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。

#### (2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。

前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)、テクノブレン(株)は、同社株式を一部売却したことにより関連会社となったため、持分法適用会社となりました。

トリプルダブル(株)は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ジョブウェブは、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネル、ジェイディスク(株)及び(株)ホットリンクは、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。

#### (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

(株)ウェブアイ

他 2 社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の連結決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日
アイ・ティー・エクス翼ネット(株)	12月31日

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(投資育成目的を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5~50年、器具及び備品が2~20年であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

関係会社整理損失引当金

連結子会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益及び費用の計上基準

投資育成有価証券売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

投資育成関係会社株式売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、主として通常の売買損益に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間の均等償却を行っております。

(11) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,411百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

- 1 前連結会計年度において連結子会社であったテクマトリックス株式会社は、当中間連結会計年度において同社株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社になったことに伴い、同社株式の保有目的を見直した結果、「投資育成有価証券」（当連結会計年度末1,610百万円）に計上しております。
- 2 平成17年 11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しておりました。  
一方、連結子会社であるITXイー・グローバルレッジ㈱が、平成17年12月より、パソコン周辺機器OEM取引に関連して、新たな契約条件により取引を行っております。  
当該取引は、OEMユーザーとOEM供給元との間で、主にユーザンス供与及びロジスティックス等のサービスを行うものであり、その経済実態を勘案して、当該サービスの対価を売上高に計上しております。  
なお、従来の取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前連結会計年度における平成16年12月から平成17年 3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 443 788 510"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成有価証券(株式等)</td> <td>3,763百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である135百万円は、資本の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>1)㈱ソリスト 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table data-bbox="277 1151 788 1272"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、東京電音㈱は、平成16年10月1日より㈱ソリストに商号変更しております。</p> <p>2)アイ・ティー・テレコム㈱ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <table data-bbox="277 1621 788 1742"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	86百万円	投資育成有価証券(株式等)	3,763百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	18百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	40百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 443 1420 510"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成有価証券(株式等)</td> <td>4,898百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である135百万円は、資本の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>1)㈱ソリスト 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table data-bbox="909 1151 1420 1272"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>2)アイ・ティー・テレコム㈱ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <table data-bbox="909 1621 1420 1742"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	93百万円	投資育成有価証券(株式等)	4,898百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	19百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	47百万円
投資有価証券(株式)	86百万円																								
投資育成有価証券(株式等)	3,763百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	18百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	40百万円																								
投資有価証券(株式)	93百万円																								
投資育成有価証券(株式等)	4,898百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	19百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	47百万円																								

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>3 担保提供資産</p> <p>1)現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち100百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2)短期借入金8百万円、長期借入金3,334百万円及び1年内返済予定長期借入金213百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,544百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケーブルネット埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、309百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメントについて</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,040百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式490,240株であります。</p> <p>8</p>	定期預金	1,842百万円	建物及び構築物	1,491	機械装置及び運搬具	43	土地	111	その他	55	計	3,544百万円	ケーブルネット埼玉(株)	309	その他	225	合計	534百万円	受取手形割引高	117百万円	受取手形裏書譲渡高	268百万円	貸出コミットメント総額	32,000百万円	借入実行残高	8,960百万円	差引額	23,040百万円	<p>3 担保提供資産</p> <p>1)現金及び預金のうち33百万円、投資有価証券のうち120百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2)短期借入金88百万円、長期借入金1,617百万円及び1年内返済予定長期借入金412百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケーブルネット埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、204百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメントについて</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,300百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式490,240株であります。</p> <p>8 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券が33百万円含まれております。</p>	定期預金	1,655百万円	建物及び構築物	1,320	機械装置及び運搬具	135	土地	45	その他	53	計	3,210百万円	ケーブルネット埼玉(株)	204	その他	216	合計	420百万円	受取手形割引高	2,049百万円	受取手形裏書譲渡高	215百万円	貸出コミットメント総額	28,000百万円	借入実行残高	17,700百万円	差引額	10,300百万円
定期預金	1,842百万円																																																								
建物及び構築物	1,491																																																								
機械装置及び運搬具	43																																																								
土地	111																																																								
その他	55																																																								
計	3,544百万円																																																								
ケーブルネット埼玉(株)	309																																																								
その他	225																																																								
合計	534百万円																																																								
受取手形割引高	117百万円																																																								
受取手形裏書譲渡高	268百万円																																																								
貸出コミットメント総額	32,000百万円																																																								
借入実行残高	8,960百万円																																																								
差引額	23,040百万円																																																								
定期預金	1,655百万円																																																								
建物及び構築物	1,320																																																								
機械装置及び運搬具	135																																																								
土地	45																																																								
その他	53																																																								
計	3,210百万円																																																								
ケーブルネット埼玉(株)	204																																																								
その他	216																																																								
合計	420百万円																																																								
受取手形割引高	2,049百万円																																																								
受取手形裏書譲渡高	215百万円																																																								
貸出コミットメント総額	28,000百万円																																																								
借入実行残高	17,700百万円																																																								
差引額	10,300百万円																																																								

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち、投資育成有価証券売上高6,103百万円、投資育成関係会社株式売上高7,972百万円が含まれております。	1 このうち、投資育成有価証券売上高2,697百万円、投資育成関係会社株式売上高3,189百万円が含まれております。
2 このうち、投資育成有価証券売上原価949百万円、投資育成関係会社株式売上原価4,111百万円、投資育成有価証券評価損215百万円、投資育成関係会社株式評価損4百万円、連結調整勘定償却額166百万円、その他35百万円が含まれております。	2 このうち、投資育成有価証券売上原価476百万円、投資育成関係会社株式売上原価433百万円、投資育成有価証券評価損605百万円、投資育成関係会社株式評価損191百万円が含まれております。
3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益	固定資産売却益
器具及び備品	機械装置及び運搬具
0百万円	4百万円
4 持分変動によるみなし売却益の283百万円は、テクマトリックス(株)他3社の実施した公募増資又は第三者割当増資に基づくものであります。	4 持分変動によるみなし売却益の244百万円は、(株)ネットプロテクションズの実施した第三者割当増資及び(株)ジョブウェブ株式の一部売却に基づくものであります。
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損	固定資産売却損
器具及び備品	土地
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
2百万円	18百万円
0	0
2百万円	0
	0
	19百万円
固定資産除却損	固定資産除却損
ソフトウェア	ソフトウェア
建物及び構築物	建物及び構築物
器具及び備品	原状復帰費用等
長期前払費用	器具及び備品
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
305百万円	115百万円
54	113
48	73
18	62
0	1
426百万円	15
	382百万円

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
6	6 関係会社整理損失引当金繰入額は、連結子会社でありますピーター商事(株)の事業の整理に伴う損失見込額であります。																								
7	7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="858 539 1353 976"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク&amp;テクノロジー-事業資産</td> <td>ソフトウェア及び連結調整勘定等</td> <td>東京都</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ビジネスイノベーション事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="858 981 1414 1077">             当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。           </p> <p data-bbox="858 1081 1414 1317">             事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。           </p> <p data-bbox="858 1321 1414 1480">             また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。           </p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー-事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	1,331	モバイル事業資産	建物等	東京都他	31	ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			1,411
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
ネットワーク&テクノロジー-事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	1,331																						
モバイル事業資産	建物等	東京都他	31																						
ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35																						
遊休資産	土地	滋賀県	12																						
合計			1,411																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,157 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,109 百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,961	現金及び現金同等物	24,157 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,617 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,536 百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,928	現金及び現金同等物	17,617 百万円								
現金及び預金勘定	26,109 百万円																								
有価証券勘定	10																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,961																								
現金及び現金同等物	24,157 百万円																								
現金及び預金勘定	19,536 百万円																								
有価証券勘定	10																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,928																								
現金及び現金同等物	17,617 百万円																								
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式(関係会社株式)の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>KSオリンパス(株)他3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,068 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,830 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	16,550 百万円	固定資産	5,517	資産合計	22,068 百万円	流動負債	13,677 百万円	固定負債	3,152	負債合計	16,830 百万円	<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式(投資育成関係会社株式)の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>アイ・ティー・エックス翼ネット(株)他5社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,016 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	736 百万円	固定資産	1,735	資産合計	2,471 百万円	流動負債	1,598 百万円	固定負債	418	負債合計	2,016 百万円
流動資産	16,550 百万円																								
固定資産	5,517																								
資産合計	22,068 百万円																								
流動負債	13,677 百万円																								
固定負債	3,152																								
負債合計	16,830 百万円																								
流動資産	736 百万円																								
固定資産	1,735																								
資産合計	2,471 百万円																								
流動負債	1,598 百万円																								
固定負債	418																								
負債合計	2,016 百万円																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,200	1,200	
(3) その他			
合計	1,200	1,200	

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	880	2,092	1,212
(2) 債券	9	9	0
(3) その他			
合計	890	2,102	1,212

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,130	3,988	141
(2) 債券			
(3) その他	129	112	16
合計	4,259	4,101	158

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,538	5,431	12

( ) 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額6,103百万円及び売却益5,154百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 7,887百万円

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 1,560百万円

その他の非上場債券 193百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年未満	5年超10年未満
1. 債券			
(1) 国債	1,200	9	
(2) 社債		193	
2. その他		1,012	547
合計	1,200	1,216	547

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,199	1,199	0
(3) その他			
合計	1,199	1,199	0

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,253	3,471	218
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,253	3,471	218

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17	16	0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	17	16	0

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,888	3,033	19

( ) 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額2,697百万円、売却益2,223百万円及び売却損2百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,214百万円

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 1,521百万円

その他の非上場債券 298百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年未満	5年超10年未満
1. 債券			
(1) 国債	1,199		
(2) 社債		298	
2. その他		840	680
合計	1,199	1,139	680

## (デリバティブ取引関係)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 1. 通貨関係

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

#### 2. 金利関連

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

#### 3. 株式関連

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	6,490	3,804	3,124	3,124
	合計	6,490	3,804	3,124	3,124

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	2,810		1,466	1,466
	合 計	2,810		1,466	1,466

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(旧日商岩井㈱)のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の制度として、特定退職金共済制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を平成16年9月30日に脱退し、確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
ITXイー・グローバルレッジ㈱	確定拠出年金及び退職一時金
ITXイー・グローバルレッジ㈱の連結子会社1社	確定拠出年金
㈱アトラスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス㈱ほか6社	退職一時金
㈱ソリストほか3社	適格退職年金及び退職一時金
㈱秋田ケーブルテレビ	特定退職金共済及び退職一時金

(注) 1 国内連結子会社21社及び海外連結子会社8社は退職金制度を有しておりません。

2 東京電音㈱は、平成16年10月1日より㈱ソリストに商号変更しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,825百万円
ロ 年金資産	420百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,405百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	19百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	13百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,412百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	1,412百万円

(注) 1 当社及び連結子会社12社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、2,577百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、2)	532百万円
ロ 利息費用	11百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	11百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	564百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。  
 3 厚生年金基金からの脱退に伴い、特別掛金 82百万円を拠出し、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(旧日商岩井㈱のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の制度として、特定退職金共済制度を設けております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
(国内連結子会社)	
ITXイー・グローバレッジ㈱	確定拠出年金及び退職一時金
ITXイー・グローバレッジ㈱ の連結子会社1社	確定拠出年金
㈱アトラスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
NOC日本アウトソーシング㈱ ほか5社	退職一時金
㈱ソリストほか3社	適格退職年金及び退職一時金
㈱秋田ケーブルテレビ	特定退職金共済及び退職一時金
(海外連結子会社)	
韓国翼システム㈱	退職一時金

(注) 国内連結子会社28社及び海外連結子会社6社は退職金制度を有しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	1,614百万円
ロ 年金資産	461百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,152百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	191百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	6百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,337百万円
チ 前払年金費用	1百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,338百万円

(注) 1 当社及び連結子会社11社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、3,231百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、2)	435百万円
ロ 利息費用	12百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	487百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	減価償却超過額		減価償却超過額
	一括償却資産超過額		投資育成有価証券評価損
	投資育成有価証券評価損		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		会員権評価損
	会員権評価損		営業権償却一時差異
	営業権償却一時差異		繰越欠損金
	繰越欠損金		土地再評価差額金
	土地再評価差額金		その他
	その他資産評価差額		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		
	繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	圧縮記帳積立金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入		交際費等損金不算入
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	住民税均等割等		住民税均等割等
	持分法による投資損失		持分法による投資利益
	持分法によるみなし売却損益		持分法によるみなし売却損益
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	繰延税金資産の取崩		繰延税金資産の取崩
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
営業費用	24,272	126,626	178,391	12,029	341,320	1,220	342,541
営業利益又は営業損失 ( )	614	7,055	394	314	8,378	(1,220)	7,157

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,028	83,567	204,332	16,927	346,855		346,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	148			508	(508)	
計	42,388	83,715	204,332	16,927	347,364	(508)	346,855
営業費用	39,982	81,722	204,471	17,051	343,227	722	343,949
営業利益又は営業損失 ( )	2,406	1,993	139	123	4,137	(1,231)	2,905

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

## 2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

## (1) ライフサイエンス事業

・医療事業：

内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具販売、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供

・バイオ：

ゲノム創薬支援の展開

・生活産業：

「安心で安全な食」を前提とした健康関連事業の展開

なお、内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具販売を行うK S オリンパス(株)は、前連結会計年度において中間期末日をみなし取得日としているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」には、同社の取得日以降の損益が含まれております。

## (2) ネットワーク&amp;テクノロジー事業

・ネットワークソリューション：

システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供、パッケージソフトウェア開発・販売等

・ブロードバンド：

EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業、光ファイバーを用いたブロードバンド・サービス事業等

・次世代半導体・電子デバイス：

半導体関連装置・電子機器の販売等

## (3) モバイル事業

・モバイル端末・ソリューション・コンテンツ：

モバイル端末のディストリビューションビジネス、モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供等

(4) ビジネスイノベーション事業

・CVC

(コーポレートベンチャーキャピタル)：ベンチャー投資

・ヒューマンキャピタルマネジメント：ヒューマンリソース（新卒採用支援・新卒派遣等）、アウトソーシングサービス等の提供

・知的財産権：特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開

・構造改革：事業再生を目的とした投資および融資

3 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,220	1,185	当社企画部・業務部等、職能部門に係る費用

4 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売上高	931	4,391		779	6,103
投資育成関係会社株式売上高		7,972			7,972
計	931	12,364		779	14,075

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売上高	2,403	294			2,697
投資育成関係会社株式売上高		2,602		587	3,189
計	2,403	2,896		587	5,886

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,676	32,604	13,302	24,668	1,044	105,295
連結売上高(百万円)						349,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	9.3	3.8	7.1	0.3	30.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国  
 (2) 欧州...ベルギー、オランダ  
 (3) アジア...中国  
 (4) 中南米...メキシコ  
 (5) その他の地域...オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,360	21,359	7,505	11,401	652	66,279
連結売上高(百万円)						346,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	6.2	2.2	3.3	0.1	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国  
 (2) 欧州...ベルギー  
 (3) アジア...中国  
 (4) 中南米...メキシコ  
 (5) その他の地域...オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2 【営業の実績】

### (1) 連結売上実績

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
投資育成株式売却による売上高	5,886	41.8
機器販売・サービスによる売上高	340,968	101.6
合計	346,855	99.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の合算数値を記載しております。

#### 投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

##### a 事業の種類別残高

	当会計年度(平成18年3月31日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,065(794)	4,953(193)	( )	1,470(100)	7,489(1,089)
	9社(6社)	16社(4社)	( )	21社(1社)	46社(11社)
投資育成関係会社株式	1,544(84)	21,819( )	1,622( )	1,238(838)	26,225(923)
	5社(1社)	14社( )	1社( )	5社(3社)	25社(4社)
合計	2,609(878)	26,773(193)	1,622( )	2,709(939)	33,714(2,012)
	14社(7社)	30社(4社)	1社( )	26社(4社)	71社(15社)

(注) 1 ( )は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の残高であります。

2 投資育成関係会社株式には、投資育成関係会社社債が含まれております。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	2,403 (2社)	294 (2社)	( )	( )	2,697 (4社)
投資育成関係会社株式売上高	( )	2,602 (2社)	( )	587 (2社)	3,189 (4社)
合計	2,403 (2社)	2,896 (4社)	( )	587 (2社)	5,886 (8社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	2,359 (1社)	3,189 (4社)	338 (3社)	5,886 (8社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	558(359)	7(4)
ネットワーク&テクノロジー事業	16,798(16,138)	5(3)
モバイル事業	( )	( )
ビジネスイノベーション事業	1,581(891)	14(11)
合計	18,938(17,389)	26(18)

(注) ( )内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	EndoVx, Inc.		49	(14.67)	米国 カリフォルニア州	低侵襲肥満治療デバイス開発・製造・販売
ライフサイエンス	FibroGen, Inc.		103	(0.23)	米国 カリフォルニア州	貧血・繊維化に関連する創薬、コラーゲン・ゼラチンの製造販売
ライフサイエンス	Omeros Corporation		103	(0.89)	米国 ワシントン州	整形外科、リウマチ等に関する医薬の開発・販売
ライフサイエンス	Hunter-Fleming Ltd.		102	2.26	英国 プリストル市	アルツハイマー症、骨粗しょう症等に関する医薬の開発・販売
ネットワーク & テクノロジー	アイ・ティー・エクス翼ネット㈱		15,979	100.0 (0.06)	東京都 江東区	自動車アフターマーケット向けパッケージソフトウェアの開発・販売
ネットワーク & テクノロジー	㈱ロジック・リサーチ		56	4.03	神奈川県 横浜市	通信用LSI (VDSLのデジタル部分)の設計・開発
ネットワーク & テクノロジー	VL Inc.		103	(5.70)	米国 カリフォルニア州	VoIPソフトウェア開発
ビジネスイノベーション	D A Sアウトソーシング㈱		100	100.0	東京都 千代田区	Business Process Outsourcing事業
ビジネスイノベーション	㈱シーウェイブマーケティング		51	8.13	東京都 渋谷区	Face to Face セールスプロモーション(ブース販売)およびマーケティング
ビジネスイノベーション	㈱エーアイ		57	13.55	東京都 文京区	音声合成システムの開発・販売
ビジネスイノベーション	イー・ステージ㈱		99	10.22	東京都 港区	マーケティング支援、ブランドコンサル、システム開発
ビジネスイノベーション	㈱VSN		109	1.14	東京都 港区	技術系特定人材派遣事業
ビジネスイノベーション	ネットクリアシステムズ㈱		51	5.45	神奈川県 藤沢市	通信機器及び半導体の研究開発製造
ビジネスイノベーション	㈱ベターウェブ		45	10.34	東京都 渋谷区	キッズパーク運営、キッズイベント企画・運営、アトラクション企画・設置・運営、プロモーションイベント運営
ビジネスイノベーション	スキッパーワイヤレス㈱		80	10.81	東京都 千代田区	アドホックネットワークシステム、半導体の開発
ビジネスイノベーション	㈱高度圧縮技術研究所		100	(-)	神奈川県 横浜市	画像圧縮ソフトの開発、販売
ビジネスイノベーション	㈱イータレントバンク		100	-	東京都 新宿区	音楽系ポータルサイトの運営及び音楽配信事業
ビジネスイノベーション	㈱エーシーティー・エルエスアイ		96	7.32	神奈川県 厚木市	LSIの開発・設計・販売及び技術指導

(注) 1 属性は以下のとおりであります。

投資育成関係会社株式  
投資育成有価証券

- 出資比率の( )内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の出資比率の割合であります。
- ㈱高度圧縮技術研究所及び㈱イータレントバンクに対する出資額は、新株予約権付社債であります。

### (3) 機器販売・サービスの状況

#### 仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	33,842	165.3
ネットワーク&テクノロジー事業	74,206	64.5
モバイル事業	184,123	115.0
ビジネスイノベーション事業	12,354	132.1
消去または全社	462	
合計	304,064	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	39,985	166.9
ネットワーク&テクノロジー事業	80,819	66.6
モバイル事業	204,332	114.3
ビジネスイノベーション事業	16,340	141.3
消去または全社	508	
合計	340,968	101.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	オリンパス㈱	東京都新宿区	40,832	精密機械器具の製造販売	(被所有) 直接 61.78 間接 5.81	兼任1名	株式の購入及び株式の売却	株式の購入(注)6	3,554	-	-
								購入代金		-	-
その他の関係会社	双日㈱	東京都港区	107,184	総合商社	(被所有) 直接 22.44 間接 3.48	転籍3名(注)4	債務保証及び株式の売却	株式の売買(注)6	13,434	-	-
								売却代金		-	-
								売却益	400	-	-
								売却益	6,009	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オリンパス㈱は、平成16年9月にその他の関係会社から親会社に属性を変更しておりますが、記載の金額は通年のものです。  
 2. 双日㈱は、平成16年9月にその他の関係会社でなくなったため、同社との取引金額は、平成16年4月から平成16年9月の期間の取引金額を記載しております。また、議決権等の所有割合及び期末残高は、平成16年9月時点の金額を記載しております。  
 3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。  
 4. 役員のうち3名は双日㈱からの転籍による役員であります。  
 5. 双日㈱に対して債務保証を行っております。なお、この金額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。  
 6. 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Olympus Finance HongKong Limited	香港	香港 \$ 千 200,000	金融投資	(被所有) 直接 5.81	なし	当社社債の引受	当社社債の引受	-	新株予約権付社債(注)1、2	10,000
その他の関係会社の子会社	双日米国会社	米国 ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	46,779	受取手形及び売掛金	7,440
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス㈱	東京都中央区	14,336	情報通信サービス	なし	なし	株式の売却	株式の売買(注)5 売却代金 売却益	250 249	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社新株予約権付社債が平成17年3月にOLYMPUS HONGKONG AND CHINA LIMITEDよりOlympus Finance HongKong Limitedへ譲渡されたことに伴い、同社を親会社の子会社として記載しております。  
 2. 新株予約権付社債の引受につきましては無利息でおこなわれております。  
 3. 双日㈱は、平成16年9月にその他の関係会社でなくなったため、双日米国会社との取引金額は平成16年4月から平成16年9月までの期間の取引金額を記載しております。  
 4. 双日米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。  
 5. 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	オリンパス㈱	東京都新宿区	48,331	精密機械器具の製造販売	(被所有) 直接 66.67 間接 9.89	兼任2名	株式の売却	株式の売買(注)2 売却代金 売却益	2,544 2,376	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Olympus Finance HongKong Limited	香港	香港 \$ 千 200,000	金融投資	(被所有) 直接 9.89	なし	当社社債の引受	当社社債の引受	-	新株予約権付社債(注)	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 新株予約権付社債の引受につきましては無利息でおこなわれております。

( 1 株当たり情報 )

〔 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	52,692.32円	1株当たり純資産額	54,794.33円
1株当たり当期純利益	1,151.74円	1株当たり当期純利益	2,616.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	956.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,166.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	〔 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益	601百万円	1,317百万円
普通株式に係る当期純利益	564百万円	1,282百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	37百万円	34百万円
普通株式に帰属しない金額	37百万円	34百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
持分法適用会社の発行する潜在株式調整額	—————	3百万円
当期純利益調整額	—————	3百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類 (新株予約権の数は5,190個)

(重要な後発事象)

(当連結会計年度)(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 平成 18 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 6 月 23 日開催の当社第 6 回定時株主総会での決議に基づき、下記発行条件にてストックオプションとして新株予約権の第二次付与を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日  
平成 18 年 4 月 28 日
- (2) 新株予約権の発行数  
455 個(新株予約権 1 個につき 1 株)
- (3) 新株予約権の発行価額  
無償
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 455 株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1 株につき 219,689 円
- (6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち、資本に組み入れない額  
1 株につき 109,844 円
- (7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
99,958,495 円
- (8) 新株予約権の行使期間  
平成 19 年 6 月 24 日から平成 22 年 6 月 23 日まで
- (9) 新株予約権の割当を受ける者  
当社の使用人及び当社子会社の取締役

2. 当社は、今後の運転資金に充当するため平成 18 年 3 月 28 日付けでタームローン契約を株式会社三菱東京 UFJ 銀行と締結しております。

タームローン契約の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 借入実行日 :平成 18 年 4 月 5 日
- (2) 借入金額 :70 億円
- (3) 返済方法 :2011 年 3 月 31 日一括返済
- (4) 利率 :基準金利(6ヶ月 TIBOR)+(0.5)%
- (5) 担保提供及び保証 :無し

平成 18 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 ITX株式会社

上場取引所 ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場

コード番号 2725

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼 CEO

氏名 武居 哲彦

問合せ先 責任者役職名 取締役兼 CFO

氏名 半澤 彰一

TEL (03) 4288-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	56,048	(47.1)	2,485	(-)	2,076	(-)
17年3月期	105,931	(26.2)	1,960	(66.9)	1,344	(85.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	629 (92.0)	1,284 89	1,066 84	1.9	2.0	3.7
17年3月期	7,845 (20.9)	16,004 05	13,288 10	23.8	1.3	1.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 490,240株 17年3月期 490,240株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
17年3月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	107,553	33,579	31.2	68,495 66
17年3月期	105,040	32,944	31.4	67,200 97

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 490,240株 17年3月期 490,240株

2 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,300	400	600	0 00	- -	- -
通 期	9,700	1,600	1,600	- -	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,263円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

3 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	第 6 期 (平成17年3月31日)		第 7 期 (平成18年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	3	6,237		4,146	
2. 売掛金		5,389		129	
3. 有価証券		1,200		1,199	
4. 前払費用		145		17	
5. 未収入金	2	4,080		1,332	
6. 未収還付法人税等		299		747	
7. 短期貸付金	2	4,967		2,981	
8. 預け金		1,200		1,200	
9. その他の 貸倒引当金		71 0		71 190	
流動資産合計		23,590	22.46	11,635	10.82
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		118		93	
減価償却累計額		29	89	20	73
(2) 器具及び備品		71		64	
減価償却累計額		51	20	47	16
有形固定資産合計			110 (0.10)		89 (0.08)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			0		0
(2) ソフトウェア			233		120
(3) ソフトウェア仮勘定			4		-
無形固定資産合計			238 (0.23)		120 (0.11)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,229		5,291
(2) 投資育成有価証券			5,721		6,400
(3) 関係会社株式			58,020		55,163
(4) 投資育成関係会社株式	8		9,873		25,152
(5) 投資育成関係会社社債			44		149
(6) その他の投資育成関係会社有価証券			829		1,421
(7) 出資金			0		-
(8) 関係会社長期貸付金			22		2,119
(9) 破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権			3,163		80
(10) 長期前払費用			42		33
(11) その他			354		190
貸倒引当金			2,200		294
投資その他の資産合計			81,102 (77.21)		95,707 (88.99)
固定資産合計			81,450 77.54		95,917 89.18
資産合計			105,040 100.00		107,553 100.00

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	第 6 期 (平成17年 3月 31日)		第 7 期 (平成18年 3月 31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		5,175		77	
2. 短期借入金		4,460		11,700	
3. 一年内返済予定長期借入金		10,626		5,220	
4. 未払金		187		486	
5. 未払費用		181		238	
6. 未払法人税等		48		29	
7. 前受金		-		2	
8. 預り金		27		33	
9. デリバティブ債務		3,325		1,646	
10. 前受収益		1		-	
流動負債合計		24,033	22.88	19,432	18.07
固定負債					
1. 新株予約権付社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		37,600		43,800	
3. 繰延税金負債		-		65	
4. 退職給付引当金		217		208	
5. 役員退職慰労引当金		19		17	
6. 債務保証損失引当金		225		450	
固定負債合計		48,062	45.76	54,541	50.71
負債合計		72,096	68.64	73,974	68.78
(資本の部)					
資本金	1	20,456	19.47	20,456	19.02
資本剰余金					
1 資本準備金		27,977		27,977	
資本剰余金合計		27,977	26.63	27,977	26.01
利益剰余金					
1 当期未処理損失		15,579		14,950	
利益剰余金合計		15,579	14.83	14,950	13.90
その他有価証券評価差額金		91	0.09	95	0.09
資本合計		32,944	31.36	33,579	31.22
負債・資本合計		105,040	100.00	107,553	100.00

区 分	注記 番号	第 6 期 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月 31日 )		第 7 期 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成18年 3月 31日 )	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. 投資育成有価証券売上高	1	13,144		3,033	
2. 商品売上高		92,787	100.00	53,014	100.00
売上原価					
1. 投資育成有価証券売上原価	2				3,548
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1		-	
(2) 当期商品仕入高		91,762		52,396	
合 計		91,763		52,396	
(3) 商品期末たな卸高		-		-	52,396
売上原価合計			95.25		55,945
売上総利益			4.75		102
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		86		93	
2. 給与手当		494		524	
3. 賞与		118		85	
4. 退職給付費用		79		38	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5		6	
6. 広告宣伝費		72		62	
7. 借地借家料		280		243	
8. 業務委託料		1,352		976	
9. 貸倒引当金繰入額		-		9	
10. 減価償却費		131		127	
11. その他		446	2.90	420	2,588
営業利益又は営業損失( )			1.85		2,485
営業外収益					
1. 受取利息		31		61	
2. 受取配当金	3	1,559		1,827	
3. 投資有価証券売却益		0		313	
4. その他		171	1.66	20	2,223
営業外費用					
1. 支払利息		1,222		1,035	
2. スワップ損失		1,000		559	
3. その他		154	2.24	218	1,813
経常利益又は経常損失( )			1.27		2,076
特別利益					
1. 関係会社株式売却益	4	6,009		2,117	
2. 貸倒引当金戻入額		404		29	
3. 遅延損害金		-	6.06	396	2,543
特別損失					
1. 固定資産除売却損	7	7		91	
2. 関係会社株式評価損	5	-		497	
3. 貸倒引当金繰入額	6	-		216	
4. 債務保証損失引当金繰入額		225		225	
5. 厚生年金基金脱退費用		51	0.27	-	1,031
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			7.06		564
法人税、住民税及び事業税		371		1,133	
法人税還付額		-	0.35	61	1,194
当期純利益			7.41		629
前期繰越損失					15,579
当期未処理損失					14,950

損失処理案

(単位：百万円)

		第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				第7期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額		区 分	金 額		
当期末処理損失			15,579	当期末処理損失		14,950	
次期繰越損失			15,579	次期繰越損失		14,950	

## 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が3~20年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

### 5 収益及び費用の計上基準

#### (1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

#### (2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

### 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

### (3) ヘッジ方針

当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 追加情報

- 1 前事業年度において、「関係会社株式」として保有していたテクマトリックス株式会社株式は、当中間会計期間における一部売却に伴い、保有目的を見直した結果、「投資育成関係会社株式」（当事業年度末1,645百万円）に計上しております。
- 2 平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上してございました。  
なお、従来の取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前事業年度における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円であります。



## (損益計算書関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 このうち投資育成有価証券売上高5,171百万円、投資育成関係会社株式売上高7,972百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち投資育成有価証券売上原価892百万円、投資育成有価証券評価損208百万円、投資育成関係会社株式売上原価7,554百万円、投資育成関係会社株式評価損466百万円、その他17百万円が含まれております。</p> <p>関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>3 受取配当金 1,526百万円</p> <p>4 関係会社株式売却益 6,009百万円</p>	<p>1 このうち投資育成有価証券売上高294百万円、投資育成関係会社株式売上高2,739百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち投資育成有価証券売上原価122百万円、投資育成有価証券評価損198百万円、投資育成関係会社株式売上原価646百万円、投資育成関係会社株式評価損2,323百万円、その他258百万円が含まれております。</p> <p>関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>3 受取配当金 1,783百万円</p> <p>4 関係会社株式売却益 2,117百万円</p> <p>5 関係会社株式評価損 497百万円</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 216百万円</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>  原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	42百万円	原状復帰費用等	42	その他	6		91百万円
固定資産除却損											
建物	42百万円										
原状復帰費用等	42										
その他	6										
	91百万円										

(有価証券関係)

第6期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	3,570	9,081	5,511
合 計	3,570	9,081	5,511

第7期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	870	957	87
関連会社株式	1,645	4,407	2,761
合 計	2,515	5,364	2,849

## (税効果会計関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,837百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円	事業税損金算入額	18	その他	5	計	65百万円	投資有価証券等評価損損金不算入額	1,504百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	85	債務保証損失引当金損金不算入額	91	繰延消費税損金算入限度超過額	14	繰越欠損金	10,123	その他	17	計	11,837百万円		11,903	評価性引当金	11,866	繰延税金資産合計	37百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産(負債)の純額	-百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,645百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,704</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	36百万円	事業税損金算入額	17	その他	4	計	58百万円	投資有価証券等評価損損金不算入額	2,670百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	80	債務保証損失引当金損金不算入額	183	貸倒引当金損金算入限度超過額	104	繰越欠損金	7,580	その他	26	計	10,645百万円		10,704	評価性引当金	10,704	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	繰延税金負債合計	65	繰延税金資産(負債)の純額	65百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																																				
事業税損金算入額	18																																																																				
その他	5																																																																				
計	65百万円																																																																				
投資有価証券等評価損損金不算入額	1,504百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	85																																																																				
債務保証損失引当金損金不算入額	91																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	14																																																																				
繰越欠損金	10,123																																																																				
その他	17																																																																				
計	11,837百万円																																																																				
	11,903																																																																				
評価性引当金	11,866																																																																				
繰延税金資産合計	37百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																																				
繰延税金負債合計	37																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																																				
事業税損金算入額	17																																																																				
その他	4																																																																				
計	58百万円																																																																				
投資有価証券等評価損損金不算入額	2,670百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	80																																																																				
債務保証損失引当金損金不算入額	183																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	104																																																																				
繰越欠損金	7,580																																																																				
その他	26																																																																				
計	10,645百万円																																																																				
	10,704																																																																				
評価性引当金	10,704																																																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																																				
繰延税金負債合計	65																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	65百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.97%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.00	住民税均等割等	0.05	評価性引当額の増減	37.79	その他	2.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.97%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、注記の記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.00																																																																				
住民税均等割等	0.05																																																																				
評価性引当額の増減	37.79																																																																				
その他	2.09																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.97%																																																																				

( 1 株当たり情報 )

第 6 期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕		第 7 期 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	67,200.97円	1 株当たり純資産額	68,495.66円
1 株当たり当期純利益	16,004.05円	1 株当たり当期純利益	1,284.89円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13,288.10円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,066.84円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 6 期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕	第 7 期 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 〕
損益計算書上の当期純利益	7,845百万円	629百万円
普通株式に係る当期純利益	7,845百万円	629百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数は5,190個 )

(重要な後発事象)

(当事業年度)(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 平成18年4月28日開催の取締役会において、平成17年6月23日開催の当社第6回定時株主総会での決議に基づき、下記発行条件にてストックオプションとして新株予約権の第二次付与を決議いたしました。
  - (1) 新株予約権の発行日  
平成 18 年 4 月 28 日
  - (2) 新株予約権の発行数  
455 個 (新株予約権 1 個につき 1 株)
  - (3) 新株予約権の発行価額  
無償
  - (4) 新株予約権の目的となる株式総数  
当社普通株式 455 株
  - (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1 株につき 219,689 円
  - (6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち、資本に組み入れない額  
1 株につき 109,844 円
  - (7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
99,958,495 円
  - (8) 新株予約権の行使期間  
平成 19 年 6 月 24 日から平成 22 年 6 月 23 日まで
  - (9) 新株予約権の割当を受ける者  
当社の使用人及び当社子会社の取締役
  
2. 当社は、今後の運転資金に充当するため平成 18 年 3 月 28 日付けでタームローン契約を株式会社三菱東京 UFJ 銀行と締結しております。  
タームローン契約の主な内容は以下のとおりです。
  - (1) 借 入 実 行 日 : 平成 18 年 4 月 5 日
  - (2) 借 入 金 額 : 70 億円
  - (3) 返 済 方 法 : 2011 年 3 月 31 日一括返済
  - (4) 利 率 : 基準金利(6ヶ月 TIBOR)+(0.5)%
  - (5) 担保提供及び保証 : 無し

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

### (2) その他の役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。